

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

（Ⅰ）労働時間									
前年度（ 6 年度）									
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間		24,894		時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数		5,729		人
利用者の 1 日の平均労働時間数		4.35		時間					
（Ⅱ）生産活動									
会計期間（ 4 月～ 3 月）									
前々々年度（ 4 年度）									
生産活動収入から経費を除いた額				円	利用者に支払った賃金総額				円
収支		0		円					
前々年度（ 5 年度）									
生産活動収入から経費を除いた額		8,639,221		円	利用者に支払った賃金総額		8,382,337		円
収支		256,884		円					
前年度（ 6 年度）									
生産活動収入から経費を除いた額		26,758,469		円	利用者に支払った賃金総額		26,514,253		円
収支		244,216		円					
（Ⅲ）多様な働き方									
前年度（ 5 年度）における取組（全体表「（Ⅲ）多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）									
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度			②利用者を職員として登用する制度			③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律			
◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている			◎利用者を職員として登用する制度を定めている			在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている			
④フレックスタイム制に係る労働条件			⑤短時間勤務に係る労働条件			⑥時差出勤制度に係る労働条件			
◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている			◎短時間勤務に係る労働条件を定めている			◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている			
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度			⑧傷病休暇等の取得に関する事項						
◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている			◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている						
（Ⅳ） 支援力向上									
前年度（ 5 年度）における取組（全体表「（Ⅳ）支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）									
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会			②研修、学会等又は学会誌等において発表			③視察・実習の実施又は受け入れ			
◎研修計画を策定している			◎研修、学会等又は学会誌等において 1 回以上発表している			◎先進的事業者の視察・実習の実施している			
◎外部研修、もしくは内部研修を 1 回以上実施している。			※研修、学会等名 日本障がい者就労支援学会シンポジウム			もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている			
※研修名 精神障害を持つ利用者への向き合い方			実施日 2 月 26 日			※先進的事業者名			
研修講師 認定看護師 宮川省吾			※学会誌等名			実施日/ 参加者数 月 日 人			
実施日・受講者数 1 月 22 日 2 人			掲載日 月 日			※他の事業所名 ほまれの家名城			
			発表テーマ 一般就労への支援事例			実施日/ 参加者数 11 月 18 日 1 人			
④販路拡大の商談会等への参加			⑤職員の人事評価制度			⑥ピアサポーターの配置			
◎販路拡大の商談会や展示会等へ 1 回以上参加している。			◎職員の人事評価制度を整備している			◎ピアサポーターを配置している			
※商談会等名 生産活動についての情報交換会			◎当該人事評価制度を周知している			◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している			
主催者名 株式会社フォープラン			人事評価制度の制定日 6 年 12 月 6 日			※配置期間 月 日～ 月 日			
日時 2 月 21 日			人事評価制度の対象職員数 7 名			就業時間			
内容 生産活動についての情報交換			うち昇給・昇格を行った者 1 名			職務内容			
			当該人事評価制度の周知方法 常時見やすい場所に備え付け						
⑦第三者評価			⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等						
◎前年度末日から過去 3 年以内に福祉サービス第三者評価を受けている			◎ISO が制定したマネジメント規格等の認証等を受けている						
※評価を受けた日 月 日			※認証を受けた日 月 日						
第三者評価機関			規格等の内容						
（Ⅵ） 経営改善計画									
◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。									
※受理日 年 月 日									

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。